

## 財務諸表に対する注記

本財団は、平成20年公益法人会計基準を採用している。

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）を採用している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
棚卸資産は、先入先出法による原価法を採用している。
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
法人税法の定めにより有形固定資産は定率法、ソフトウェアは定額法を採用している。  
平成28年4月以降購入の有形固定資産は、法改正により、定額法を採用している。
- (4) 引当金の計上基準  
退職給付引当金は、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。
- (6) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

### 2. 会計方針の変更

該当なし

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	0			0
国債	260,157,932	57,700	99,719	260,115,913
政府保証債・地方債	200,294,768		58,564	200,236,204
社債	50,000,000			50,000,000
合 計	510,452,700	57,700	158,283	510,352,117
特定資産				
土地	32,102,704			32,102,704
建物	27,519,038	13,701,431	2,976,532	38,243,937
建物付 属 設備	4,829,540	12,321,169	1,305,973	15,844,736
構 築 物	567,256		140,603	426,653
水道施設利用権	189,915		25,293	164,622
ソフトウェア	1,263,600		280,800	982,800
什 器 備 品	0	1,415,880	412,037	1,003,843
特定寄付金資産	13,733,353		13,733,353	0
補助金等資産	0	600,000	301,157	298,843
特定費用準備積立金	2,000,000			2,000,000
建替・修繕準備金	9,000,000			9,000,000
合 計	91,205,406	28,038,480	19,175,748	100,068,138

### 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
国債	260,115,913		260,115,913	0
政府保証債・地方債	200,236,204		200,236,204	0
社債	50,000,000		50,000,000	0
合 計	510,352,117	0	510,352,117	0
特定資産				
土地	32,102,704	32,102,704		0
建物	38,243,937	31,089,167	7,154,770	0
建物付 属 設備	15,844,736	9,046,282	6,798,454	0
構 築 物	426,653	426,653		0
水道施設利用権	164,622	164,622		0
ソフトウェア	982,800	350,000	632,800	0
什 器 備 品	1,003,843	1,003,843		0
補助金等資産	298,843	298,843		0
特定費用準備積立金	2,000,000		2,000,000	0
建替・修繕準備金	9,000,000		9,000,000	0
合 計	100,068,138	74,482,114	25,586,024	0

### 5. 担保に供している資産

該当なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物	49,486,915	11,242,978	38,243,937
建物附属設備	18,497,507	2,652,771	15,844,736
構築物	1,343,447	916,794	426,653
水道施設利用権	265,794	101,172	164,622
ソフトウェア	1,404,000	421,200	982,800
什器備品	1,415,880	412,037	1,003,843
小 計	72,413,543	15,746,952	56,666,591
その他固定資産			0
建物附属設備	7,415,544	6,883,711	531,833
構築物	2,200,000	641,667	1,558,333
車両運搬具	9,770,518	8,774,444	996,074
什器備品	6,755,103	6,517,032	238,071
ソフトウェア	5,238,000	508,500	4,729,500
小 計	31,379,165	23,325,354	8,053,811
合 計	103,792,708	39,072,306	64,720,402

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	113,320,968	0	113,320,968
合 計	113,320,968	0	113,320,968

8. 保証債務等の偶発債務

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	260,115,913	271,044,250	10,928,337
政府保証債・地方債	200,236,204	205,600,000	5,363,796
社 債	50,000,000	50,110,000	110,000
合 計	510,352,117	526,754,250	16,402,133

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
H30年度新任看護師就労応援事業	東京都	0	233,000	233,000	0	
H30年度大阪府新任訪問看護職員育成事業	大阪府 訪問看護協会	0	220,000	220,000	0	
助成金						
医療的ケアが必要な小児の訪問看護実践力向上のための研修2018	日本財団	0	5,390,000	5,390,000	0	
質の高い在宅看取りケア実践力向上のためのELNEC-J2018	日本財団	0	1,920,000	1,920,000	0	
訪問看護認定看護師アドバイザー派遣事業	日本財団	0	6,140,000	6,140,000	0	
療養通所介護等に関する実態調査	ユニバーサル財団	0	600,000	301,157	298,843	特定資産 補助金等資産
受託金						
まちな保健室・仮設住宅健康促進事業	名取市	0	13,593,000	13,593,000	0	
東京都教育ステーション事業	東京都	0	4,966,995	4,966,995	0	
平成30年度東京都小児等在宅移行研修事業	東京都	0	978,300	978,300	0	
H30年度在宅療養実態調査及び医療と介護の連携構築支援業務	千代田区	0	4,952,889	4,952,889	0	
平成30年度愛媛県医療的ケア児等支援者・コーディネーター養成研修事業	愛媛県	0	804,432	804,432	0	
日本訪問看護認定看護師協議会事務	日本訪問看護 認定協議会	0	1,700,000	1,700,000	0	
合 計		0	41,498,616	41,199,773	0	

### 1 1. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	4,642,577
受取補助金事業支出による振替額	301,157
合 計	4,943,734

### 1 2. 関連当事者との取引の内容

該当なし

### 1 3. 重要な後発事象

該当なし